

2024.6.6

田村まみ参議院議員、厚生労働委員会で質疑

## 医薬品の毎年薬価改定と供給不安について 質疑を行いました。



田村まみ議員、武見厚生労働大臣（右）

[https://youtu.be/FWhQ6ZcD\\_Qw](https://youtu.be/FWhQ6ZcD_Qw)

田村まみ参議院議員、発言抜粋

### 「医薬品の毎年薬価改定と供給不安について」



#### まみに聴かせてキャンペーンに寄せられた声

卸業「出荷調整が多すぎて、対応が大変です。薬価改定の仕組みを変えないと最低薬価の商品は、メーカーも赤字で出荷調整は改善されないとします。」

卸業「医薬品の商品調達だけで毎日2～3時間費やし、疲労困憊です。」

調剤薬局薬剤師「出荷規制品目多いが、なかなか処方変更に合意頂けなかったり、お届け出来なかったりしてお問い合わせ多く、現場の仲間がどんどん退職して、若い人がやめている。このままいくと適正に最適で、迅速なお薬の提供ができなくなる。」

調剤薬局薬剤師「供給不安定・納品されない薬剤が多過ぎます。処方する医師はそのことをあまり理解してなく、現場ではスタッフが患者様に責められ、それでも薬剤がないため患者様は薬をもらうため色々な薬局を自身で回る状況で一種の医療崩壊が起きています。」

- 政府は、「こども未来戦略」において、歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、その範囲内で支援金制度を構築し、2028年度に1兆円程度を確保する方針です。前年度大臣折衝では、負担軽減効果として2023年度と24年度で合計約0.33兆円が確保されていますが、歳出抑制項目として具体的に明示されているのは、薬価改定、薬価制度改革のみです。政府は、引き下げありきでの薬価改定でしか歳出改革ができないのか問いただきました。
- 武見厚生労働大臣からは、総合的な歳出改革を通じて財源確保をしていくとの明言がありました。しかし、ここ数年来は薬価改定のみがマイナスとなっており、財務省の社会保障全体予算の提出時にも協調されています。厚生労働省としてもこのことを容認しないよう釘を刺しました。
- 厚生労働省からの国会答弁「毎年薬価改定の在り方については、昨年末の中医協で了承された令和6年度薬価制度改革の骨子において、6年度速やかに議論を開始し、検討を進める（5.14参厚労意政府参考人答弁）」を踏まえ、中医協で具体的に何を議論するのか質しました。
- 武見厚生労働大臣からは、物価上昇、乖離率の低下、ならびに安定供給といった医薬品を取り巻く状況が、毎年薬価改定を決定した2016年当時から変化したことを踏まえ、中医協ではイノベーションの推進、国民皆保険制度の持続、ならびに医薬品の安定供給を勘案し、診療報酬改定がない年の薬価改定の在り方について議論をするとの答弁がありました。これに対し、毎年薬価改定自体の在り方についてしっかりとした議論を求めました。
- 医薬品の供給不安により、毎日出荷調整に大変な苦勞をしている卸業で働く仲間、そして患者さんに謝り、時には暴言を吐かれ、また医師への処方箋の疑義照会にも苦勞をしている薬局薬剤師から、「いつまでこの状況が続くのか、いつになったら解消するのか」という苦しい声がたくさん届いていることに触れつつ、医薬品の供給不安が約4年も継続している中で、厚生労働省はいつまでに事態の解消を図るつもりか質しました。
- 厚生労働大臣からは、①足元の対策として、代替薬の製薬メーカーへの増産要請、医療機関等への適正使用依頼、令和5年度補正予算による製薬メーカーへの緊急的補助に取り組んでおり、②少量多品目生産という産業構造の課題について、約5年間の集中改革期間の中で後発品医薬品産業の構造改革を行う、との答弁がありました。